

令和6年度帰国・外国人児童生徒に係るきめ細かな支援事業 実施体制（玉村町教育委員会）

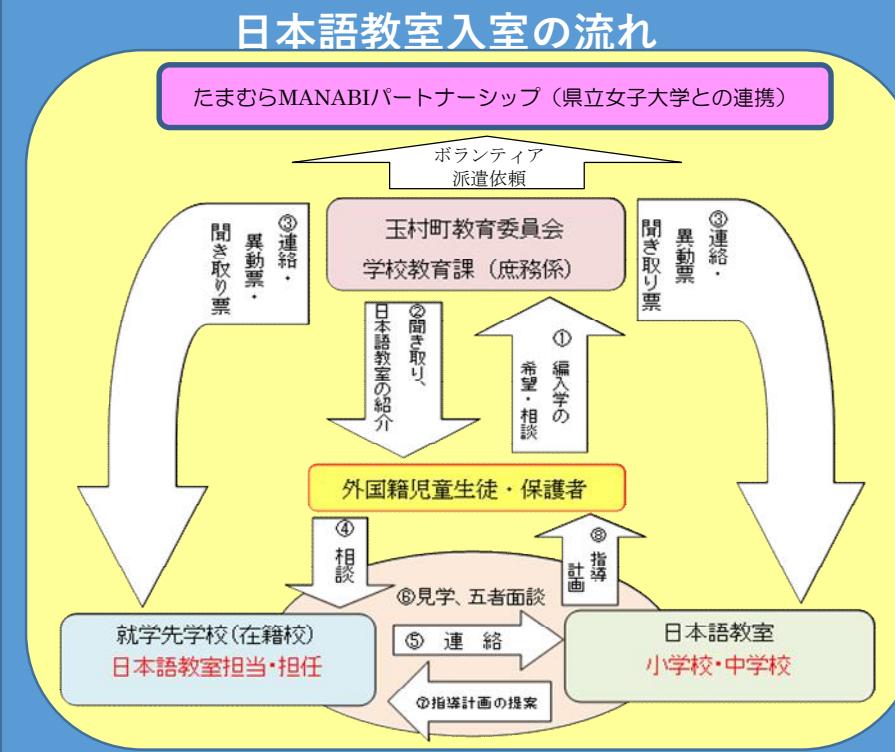
【課題】
対象児童生徒の増加に伴う使用言語の多様化のため、指導体制を充実させる必要がある。

【実施事業の概要】

- ・小中学校それぞれの拠点校による日本語指導。
- ・在籍校と拠点校の連携を図るため、全校に日本語指導担当教諭を分掌化。
- ・HPや授業公開等を通して成果の普及。
- ・ボランティア等による支援員の配置。

日本語指導が必要な児童生徒の個々の実態に応じて適切に対応できる指導・支援体制を整備

小学校と中学校の両方に拠点校を設置して4年目



五者面談を実施し、該当児童生徒及び保護者、在籍校・拠点校の担当教諭が共通理解の下、指導・支援が行えた。

小学校における多文化共生を目指した指導と中学校における将来を見据えた進路指導の充実。

日本語教育研究協議会による授業公開を中学校で行い、本町の取り組みを県内全域の教員へ周知できた。

様々な場面での支援体制を構築するために「たまむらMANABIパートナーシップ」を県立女子大学と締結。

【成果と今後の課題】

小学校と中学校に拠点校を設定して2年が経過し、児童への多文化共生を目指した教育や生徒の実態に合わせた指導や中学生への進路指導を充実させることができた。児童生徒の個に応じた指導が充実し、確立されてきている。今後は多言語に対応した指導を行うために学習支援ボランティア等をさらに活用するとともに、ICTを効果的に活用する。